

湖南省国民保護計画策定に伴う意見書(国民保護協議会各委員)

委員名	掲載頁	意見	市の考え方
甲賀県事務所 建設管理部長	概要版 P16	第6章 系統図「町長」→「市長」【誤字】 3(3) 「市町」→「市長」 【誤字】	修正します 修正します
	資料編 P19	各区域の避難場所が多くて避難場所を特定できない。 避難対象区域と避難場所を細分化できないか検討されたい。	湖南省は、自治会への加入率は約70パーセントであり、マンション アパート等の共同住宅も多いため、〇〇区の避難場所は△△です というように細分化し特定するのは困難である。
甲賀警察署長	本編 P16 3行目	「a 警察、自衛隊等に…」を「a 県警察、自衛隊等に…」にする。	修正します
	本編 P73 1行目	「県警察との連絡…」を「県警察等との連絡…」にする。	修正します
関西電力㈱ 八日市営業所長	資料編 P6	名 称:関西電力株式会社 滋賀支店 担当部署:総務広報グループ 郵便番号:520-8570 所 在 地:大津市におの浜4-1-51 電話FAX:077-532-0072 077-527-5809	名 称:関西電力株式会社 八日市営業所 担当部署: 郵便番号:527-8585 所 在 地:東近江市緑町24-15 電話FAX:0748-22-2111 0748-23-8015
西日本電信電話 株式会社 滋賀支店	資料編 P6	名 称:西日本電信電話株式会社 担当部署:営業企画担当 電話FAX:077-527-7401 077-510-0160	名 称:西日本電信電話株式会社 担当部署:災害対策担当 電話FAX:077-5510-0961 077-510-0959
区長会会長	概要版 P12 本編 P46・47	第4章第1項 警報の伝達等について 県→市→区、自治会に速やかに警報の内容を伝達するとあるが、 区、自治会としては区長→各組長→各戸に連絡をすることになるが 屋間留守が多く各組長とも仕事に出ており、各個人に伝達できるか が疑問である。 財政難は承知の上ではあるが、湖南省全域に一斉放送の出来る 設備を整備することが肝要であると思う。屋外で仕事をされている方 にも伝わり、放送を聞いた方が各個人にも伝達出来る最も良い方法 であると思います。 市から携帯電話で連絡を受けても全戸数に伝達出来るかどうか 大変難しいと思うので最善の方法を考えて行かなければならない。	本編のP47の「2 警報の内容の伝達方法」に記載されているように、原則として 同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴し住民に注意喚起 することになっている。また、武力攻撃が迫り発生する地域に市が含まれない場合 はサイレンを使用せず防災行政無線やホームページで周知を図ることとしている。 湖南省では、平成19、20年度で市内全域に防災行政無線を整備し、屋外子局 を約80箇所設置し瞬時に市内全域に情報伝達ができるように準備をしている。 また、国においては、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めており 防災行政無線を活用して迅速に住民へ警報を伝達することが出来る。 なお、補完的な情報伝達手段として自治会、自主防災組織、消防団、交番、消防署 の協力を得て情報伝達を行う。
湖南省防災計画 県修正意見から	資料編 P42・43	「市内における毒物、劇物製造所一覧、販売所一覧」は、削除する。 毒物、劇物製造所一覧は、国民保護法に定める生活関連施設に該当し、 国の情報公開ガイドラインで非公開扱いとされているので削除する。	毒物、劇物製造所一覧は、国民保護法に定める生活関連施設に該当し、国の 情報公開ガイドラインで非公開扱いとされているので削除する。